

# 市長施政方針



美祿市長  
村田弘司

平成28年第1回美祿市議会議定例会の開会にあたり、諸議案の説明に先立ちまして、市政の方針に係る説明と、主要な施策について申し述べます。

日本は、急速な人口減少の時代潮流の中にあります。私は、早くからこの人口減少問題を非常に強く意識し、この潮流を長期的な視点でとらえてまいりました。

実は、明治維新のときの日本の人口は、およそ3,300万人でした。それが、その後の爆発的な増加により、2008年(平成20年)には、1億2,800万人のピークを迎えます。しかしながら、歴史上、類を見ない我国の爆発的な人口増加に対する自然の摂理と言いますか、今、それが揺り戻され、減少局面に転じているものとみています。

そして、人口減少によるまちや市民生活への影響は、経済活動の縮小、生活利便性の低下、さらには地域そのものが維持困難になることなどが指摘されています。

特に、中山間地域にある本市では、少子高齢化や農地の荒廃化、担い手問題など厳しい諸課題に直面しています。そして、多くの市民は、将来が不透明であることからくる不安を漠然と抱いているのではないでしょう。

しかしながら、そうした今だからこそ、悲観や後ろ向きの姿勢にのみに陥ってはいけないと思うのです。

私は、かねてから衰退してゆく地域というのは、自分達の暮らすところに失望し、自信をなくし、未来を見ることが出来なくなったところだと思っています。

逆にいえば、市民の方々に地域に寄せる「誇り」、そして、次代へつなげてゆく未来への「夢」や「希望」を持って頂くことこそが、地域に活力を与える源であると考えています。

昨年9月、市全域が地球公園として日本ジオパークに認定されました。



これは、市民の皆様の方が結集した証であり、本市の持っている市民力、地域力の高さの表れです。

今、まさに、新しい未来への扉を私たちの力で押し開くことができたのです。

市民が自分たちのまちや、自分たち自身に対して、「誇り」と「夢」、「希望」を持つこととなった、大きな出来事であったと確信しています。

このジオパークの取組みを例にとりましても、当初は、市民の皆様になかなか理解していただけず、様々な御意見も頂戴いたしました。今や、市議会からも世界ジオパークを目指すべく要望が決議されるに至りました。

全市一丸となって、自分たちのまちの素晴らしさを、世界中に発信していこうではありませんか。

私は、これからも、本市において何をなすべきかを真剣に考え、将来を見据えて、中長期的な視野に立って、政策及び施策運営を推進してまいります。

さて、私の市政の基本理念は、「共に生きる」です。



老若男女、障害の有る無しに関わらず全ての方が互いに尊重し、認め合い、支え合うまちを創っていくことです。

既に65歳以上の方が3人に1人を超え、我が国の高齢社会の先頭を走っている本市において、御高齢の方が生きがいを持って、安全・安心に暮らせるまちづくりは、非常に大きな課題であると同時に、この課題克服は、全国各地の自治体にとっても、重大な意義を持った挑戦といえるのです。

そのためには、御高齢の方だけでなく、子供や若者を含む多世代の市民の繋がりと支えの仕組みづくりが必要となってきます。

もちろん、仕事や学習などにおいて、1人ひとりが多様な力を発揮できる環境を創っていかなければなりません。

そこで、私は、他の自治体に先駆けて「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）の実現を目指して、大きく一步を踏み出したところです。

ところで、安倍首相が政策の柱に掲げておられる「一億総活躍社会の実現」は、私の理念とベクトルが一致していると考えております。

一億総活躍社会とは、「若者も高齢者も、女性も男性も、難病も障害の有る方々も、一度失敗を経験した人も、国民1人ひとりが、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望が叶い、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会を創る」と示されているからです。

ところで、市では、来月19日に、美祢市民会館において、菊池桃子さんをお招きして講演会を予定しています。

彼女は、現在、安倍内閣の「一億総活躍国民会議」のメンバーとして活躍されており、障害のあるお子さんをお持ちの彼女が提唱されているのは「ソーシャル・インクルージョン」、「排除される人をつくらない社会」です。

私の掲げる「共に生きる」を理解していただくためにも、ふさわしいお話が聞けると思います。

さて、昨年10月に、本市の人口問題を解決するため、人口ビジョン及び地方創生の総合戦略を策定しました。

本市の戦略の特徴は、美祢の強み、優位な資源を活用して、いかに雇用を創るかの視点で策定したところにあります。

「しごと」が生まれることにより「人」が集い・育つ、そして「まち」が創られると考えます。

その中で、本市が人口減少のスピードを鈍化させるための戦略の柱として、

- (1) ジオパークを通じた市民力と地域力の向上
- (2) 美祢社会復帰促進センターと地域との共生
- (3) マネジメントを取入れた観光によるまちづくり
- (4) 多世代、多様な個性が活躍できる居住環境

を、掲げたところです。

本市が世界に誇る秋吉台、秋芳洞などの自然・地質資源を、次の世代に引継ぐとともに、このジオパーク、すなわち「地球公園」に住むことの素晴らしさを、全国各地に発信し、市外・県外の方への移住の動機づけとなるよう取り組んでまいります。2月13日の朝日新聞では、大きな紙面を割いて、総務省が移住を促進するため、開設したポータルサイト

「全国移住ナビ」において、本市の移住プロモーション動画「美祢暮らしのスケッチ」が、堂々全国中、ランキング第5位になったと紹介されました。

移住プロモーション動画「美祢暮らしのスケッチ」



ジオパーク「地球公園」として注目を集めることにより、産・学の力が結集し、新たなビジネスモデルが創り出されます。

市では、これを格好の機会としてとらえ、さらなる定住・移住促進策として、来福台宅地販売促進事業や、三世同居等促進事業など、独自の事業を打出します。

次に、美祢社会復帰促進センターの活用については、この施設が、我が国初の官民協働方式で運営され、そのコンセプトが「地域との共生」、「人の再生」であることから、本市まちづくりにとって、大きな資源となる可能性をもっていると考えます。



地域住民の皆様方はもとより、法務省、運営事業者の御理解と御協力の下、Win・Winな関係を創ります。

続いて、観光によるまちづくりの推進です。

本市最大の強みである観光は、交流人口の拡大による経済波及効果だけでなく、地域自体の価値を高め、定住への広がりを持っています。

観光振興による、第一次産業から六次産業までその経済産業効果は幅広く、雇用機会の創出をもたらします。

経済産業活動に軸足を置き、経営の視点での観光振興策を講じるための新たな推進機能として、いわゆるDMOの構築を目指します。

そして、高齢者だけでなく、若者や子育て世代も引き込む住宅、住環境の整備について、「共に生きるまち」をコンセプトに掲げ、生きがいや繋がり、幸せを実感できるまちづくりとして「美祢市版の生涯活躍のまち」また、経験豊かな方々が持っておられる知恵やノウハウを活かせるまちづくりを目指します。

なお、こうした本市の取組みを実効性のあるものとするために、市では山口大学及び山口銀行との間で地方創生に関する協定を締結し、着実に推進できる体制を構築しているところです。

ところで、安倍首相は、今国会の施政方針演説の中で「挑戦」という言葉をキーワードとして用いました。「未来へ挑戦する国会」、「地方創生への挑戦」、「一億総活躍への挑戦」、「より良い世界への挑戦」です。

経済成長、少子高齢化、厳しさを増す安全保障環境、といった我が国の重大な政治課題に対して、現実を直視し、解決策を示し、そして実行する。懸案に真正面から挑戦し、答えを出す。それが政治の大きな責任であると強く意識されていることと思います。

批判だけに明け暮れ、建設的・創造的な意見は出さない。そういう態度は、国民に対して無責任とも言うておられます。